

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見

— 建設機械需要予測(2026年8月公表分)—

2026年8月5日

会長 先崎正文

●記者会見次第

- | | | | |
|---------|------------------|-----------|-------------|
| 1. 開 | 会 | ： 小俣広報部会長 | 10:30 |
| 2. 報 | 告 | ： 先崎会長 | |
| | ・建設機械需要予測(出荷ベース) | | 10:35～11:00 |
| | ・その他(CN要望) | | 11:00～11:05 |
| 3. 質疑応答 | | | 11:05～11:30 |
| 4. 閉 | 会 | ： 小俣広報部会長 | 11:30 |

【需要予測の概要】



- ・毎年度8月、2月に公表。今回で70回目。
- ・調査対象：建機工正会員である建設機械メーカー60社
- ・調査時点：2026年6月
- ・調査対象期間：2026年度上下期と2027年度上下期の4期
- ・対象機種：9機種（トラクタ、油圧ショベル、ミニショベル、
建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、
基礎機械、油圧ブレーカ・油圧圧砕機、
その他建設機械）

（次回は2027年2月18日(木)に公表予定）

I 需要予測

1. 2026、27年度の需要予測

(1) 出荷金額ベース

- ① 年度比較
- ② 半期比較
- ③ 機種別推移(補給部品を含む)
- ④ 国内・輸出別推移

(2) 台数ベース

- ① 油圧ショベル
- ② ミニショベル

2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景

- ① 公共投資
- ② 民間設備投資
- ③ 住宅投資

(2) 海外需要予測の背景

- ① 北米市場の動向
- ② 欧州市場の動向
- ③ 中国を除くアジア市場動向
(含むオセアニア)
- ④ 中国市場の動向

(3) 為替動向

- ① 対ドル
- ② 対ユーロ

(4) トピックス調査

- ① 需要予測に影響を与える要因

【参考】

- ① 機種別推移(暦年): 2018～2025年
- ② 仕向先別構成比推移: 2018～2025年
- ③ 仕向先別構成比推移: 2026年4～6月
- ④ 仕向先別2007年度を100とする指数の推移

II その他

1. カーボンニュートラル実現に向けた要望

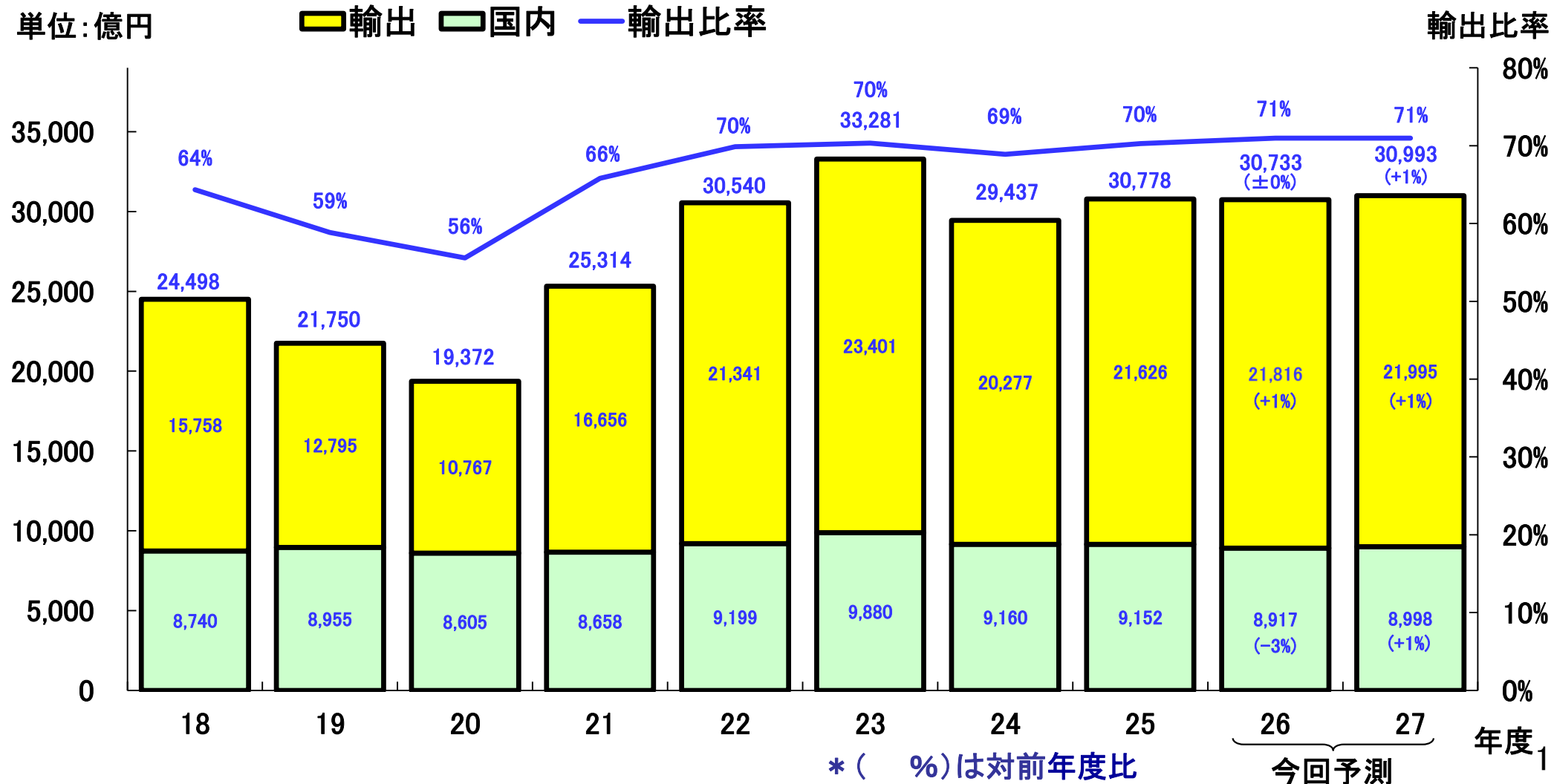
1. 2026、27年度の需要予測(1)出荷金額ベース

①年度比較

- 26年度は、国内は減少、輸出は一部の機種を中心に回復し、2026年度通年の出荷金額は合計で3兆733億円(前年度比±0%)となり、前年度並と予測。
- 27年度は、回復する機種もあるものの小幅回復に留まり、2027年度通年の出荷金額は、3兆993億円(前年度比+1%)と予測。

単位: 億円

■輸出 ■国内 —輸出比率

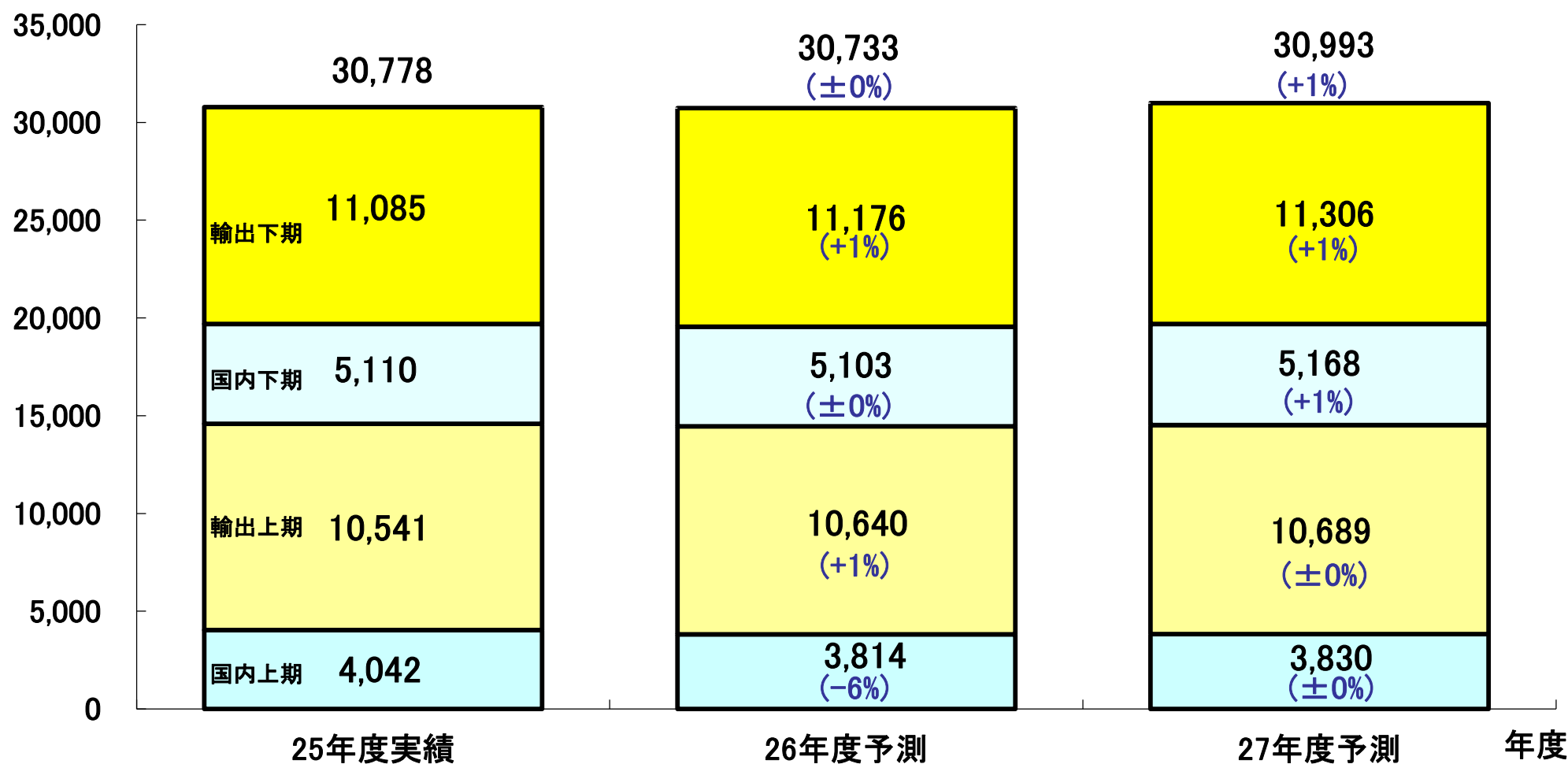


1. 2026、27年度の需要予測(1)出荷金額ベース

②半期比較

- 26年度は国内上期が「減少」し、下期は「横這い」。輸出は上期、下期ともに「増加」。
- 27年度は国内、輸出いずれも上期が「横這い」、下期が「増加」。

単位: 億円



* (%)は対前年同期比

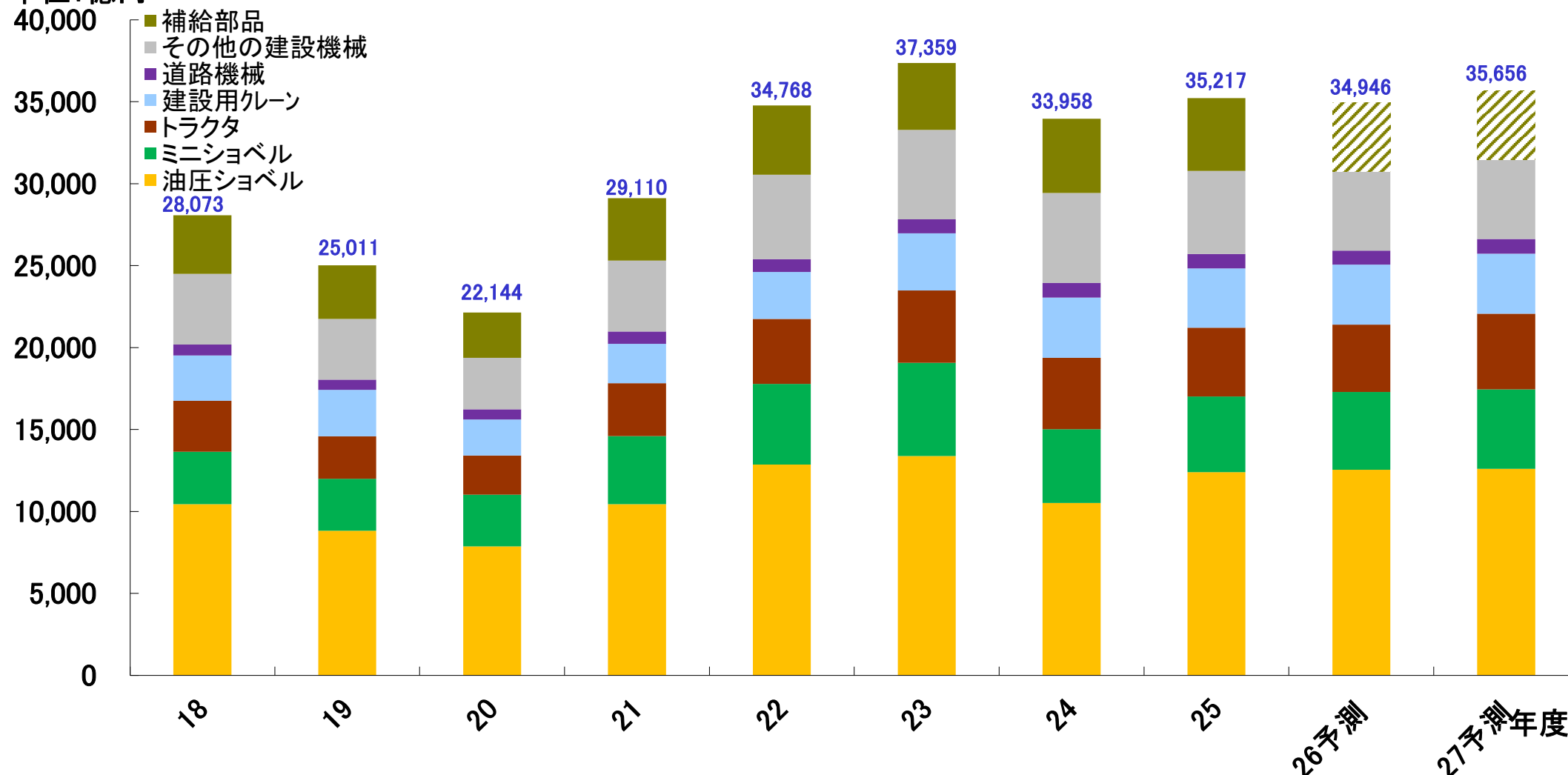
1. 2026、27年度の需要予測(1)出荷金額ベース

③機種別推移(補給部品を含む)

○ 26年度は全9機種中3機種が「増加」と予測。

○ 27年度は全9機種中8機種が「増加」と予測。

単位: 億円



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース。
ただし、補給部品の26年度予測および27年度予測については、過去5年間の平均額(4,213億円)とする。 出典: 建機工自主統計

1. 2026、27年度の需要予測(1)出荷金額ベース

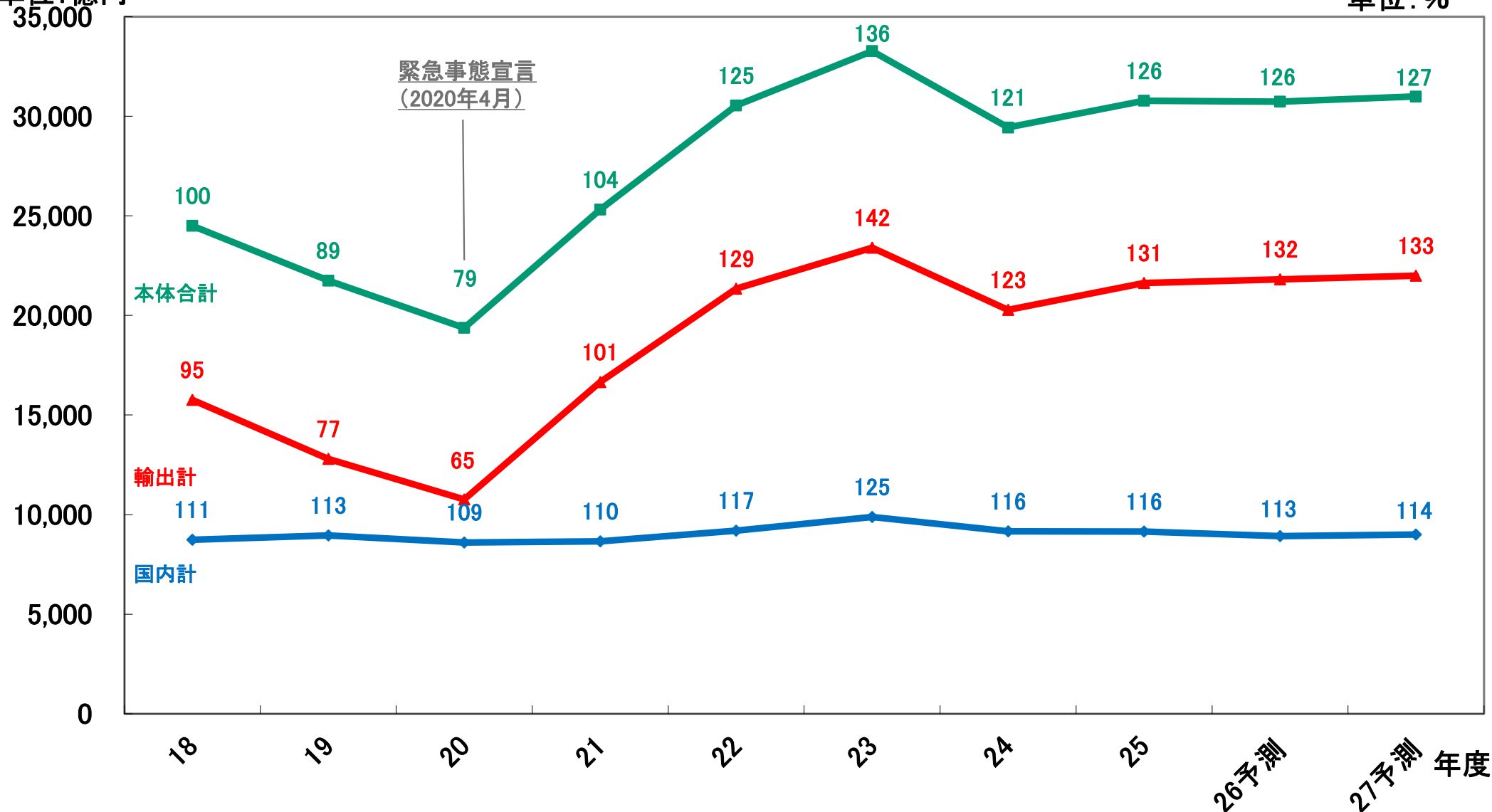


④国内・輸出別推移

○ 26年度は、国内は「減少」、輸出は「増加」。27年度は、国内、輸出ともに「増加」。

単位: 億円

単位: %



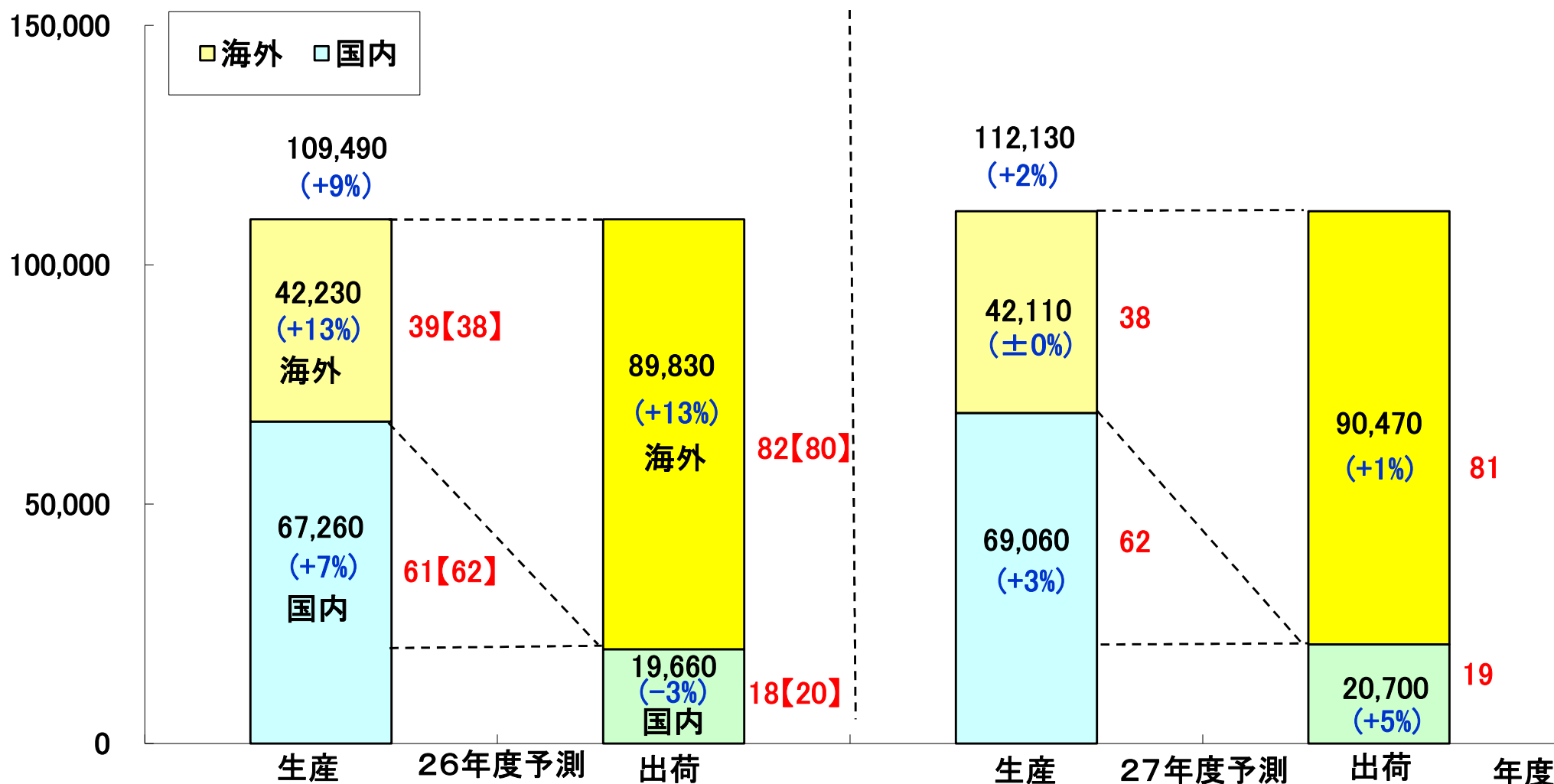
* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の指数(2007年出荷金額を100とする) 出典: 建機工自主統計

1. 2026、27年度の需要予測(2)台数ベース

①油圧ショベル

- 26年度は、国内・海外とも生産が「増加」。出荷は海外が「増加」、国内は「減少」。
- 27年度は、生産は海外が「増加」、国内は「横這い」。出荷は国内・海外とも「増加」。

単位: 台



* 油圧ショベルの生産台数ベース

* 赤字は国内海外比率。【 】内は、2月時点の見通し値 ()内は、前年度比。 出典: 建機工調べ

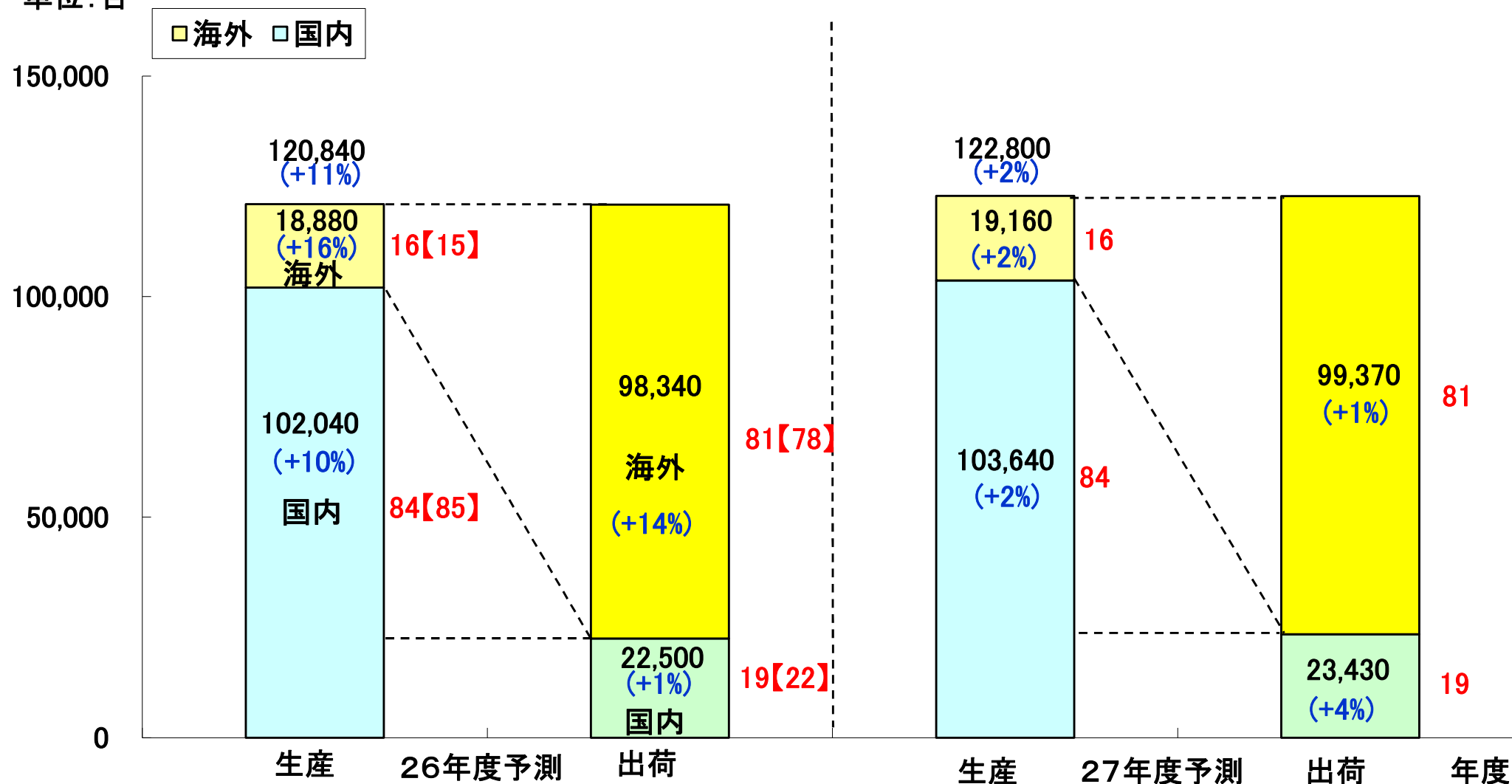
1. 2026、27年度の需要予測(2)台数ベース

②ミニショベル

○ 26年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。

○ 27年度は、国内・海外とも生産及び出荷の双方が「増加」。

単位: 台



*ミニショベルの生産台数ベース

*赤字は国内海外比率。【 】内は、2月時点の見通し値 ()内は、前年度比。出典:建機工調べ

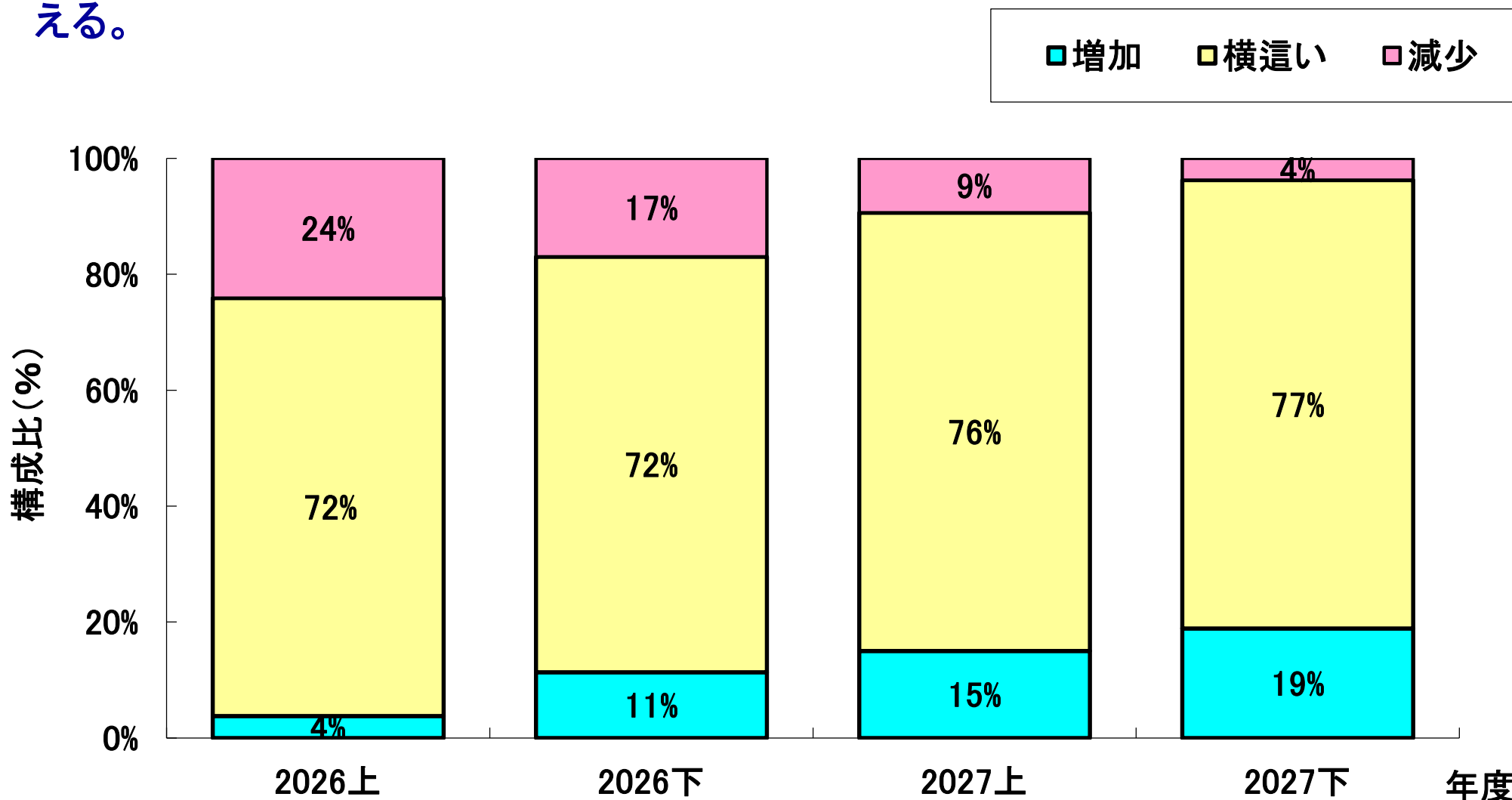
2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景



① 公共投資

- 26、27年度ともに、「横這い」の見方が多いが、27年度にかけて「増加」の見方が増える。



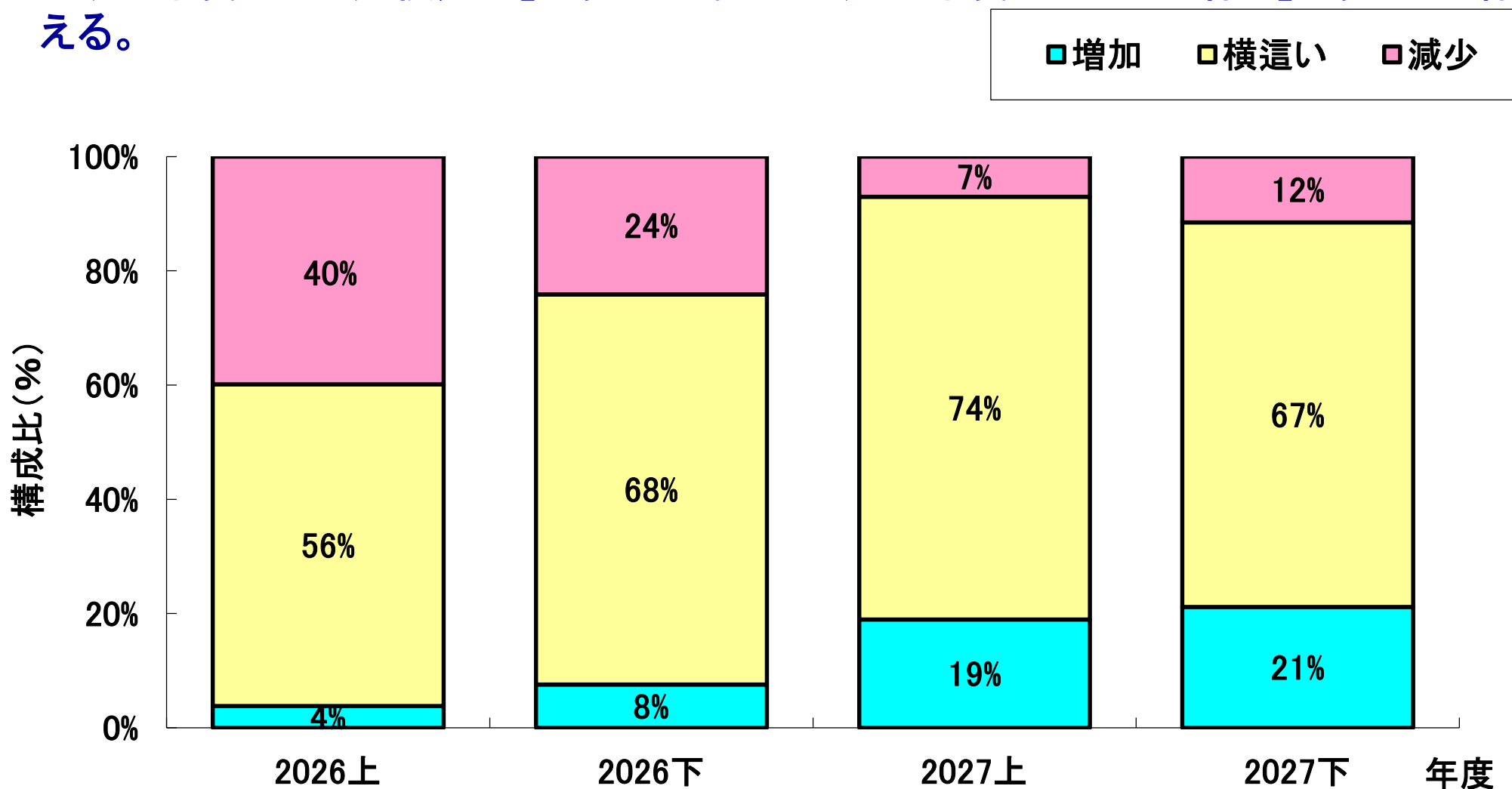
2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景



② 民間設備投資

- 26、27年度ともに、「横這い」の見方が多いが、27年度に向けて「増加」の見方が増える。



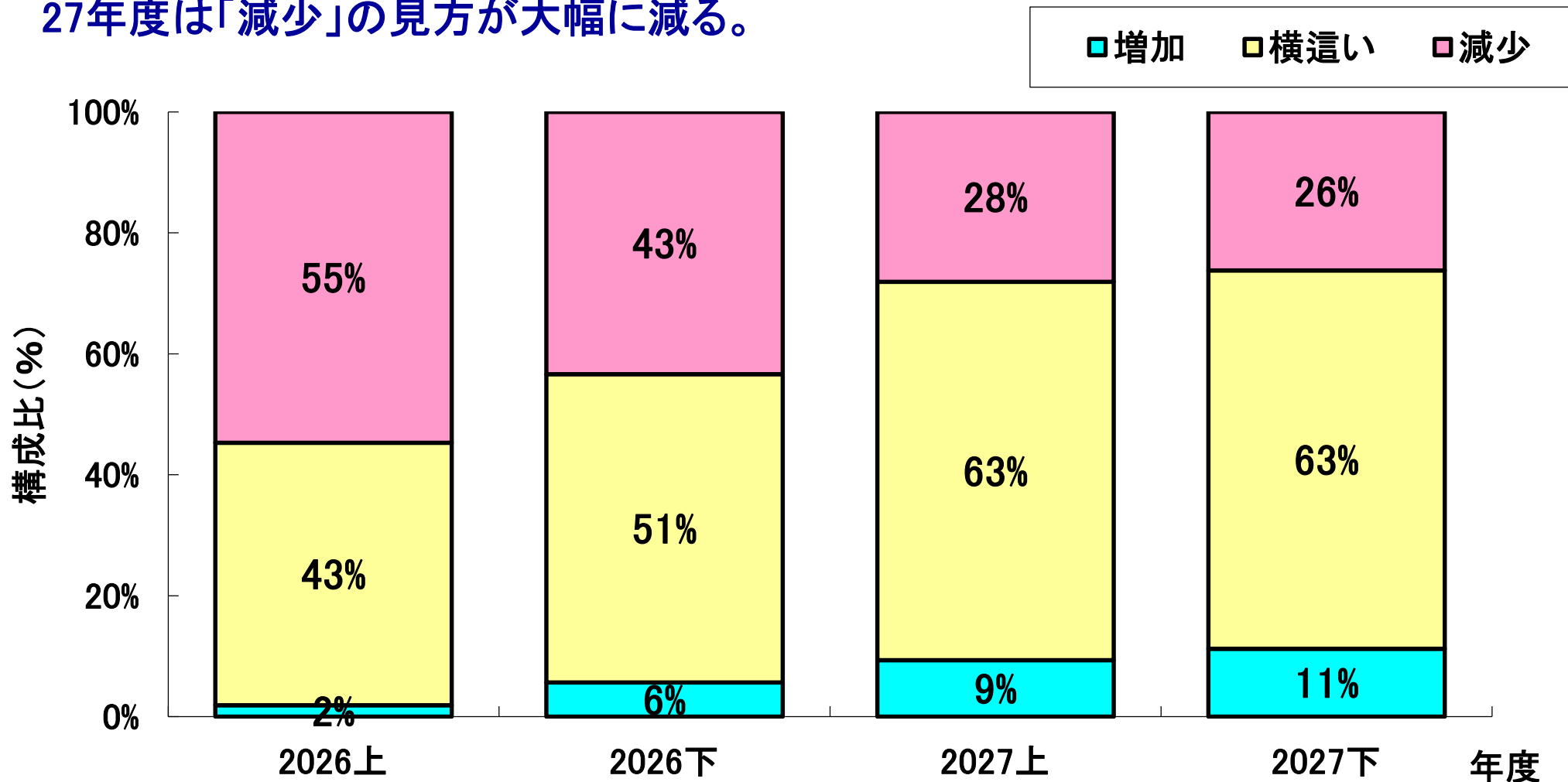
2. 会員の見方

(1) 国内需要予測の背景



③ 住宅投資

- 26年度は上期・下期とも、25年度に比べて「減少」と「横這い」がほぼ拮抗するが、27年度は「減少」の見方が大幅に減る。

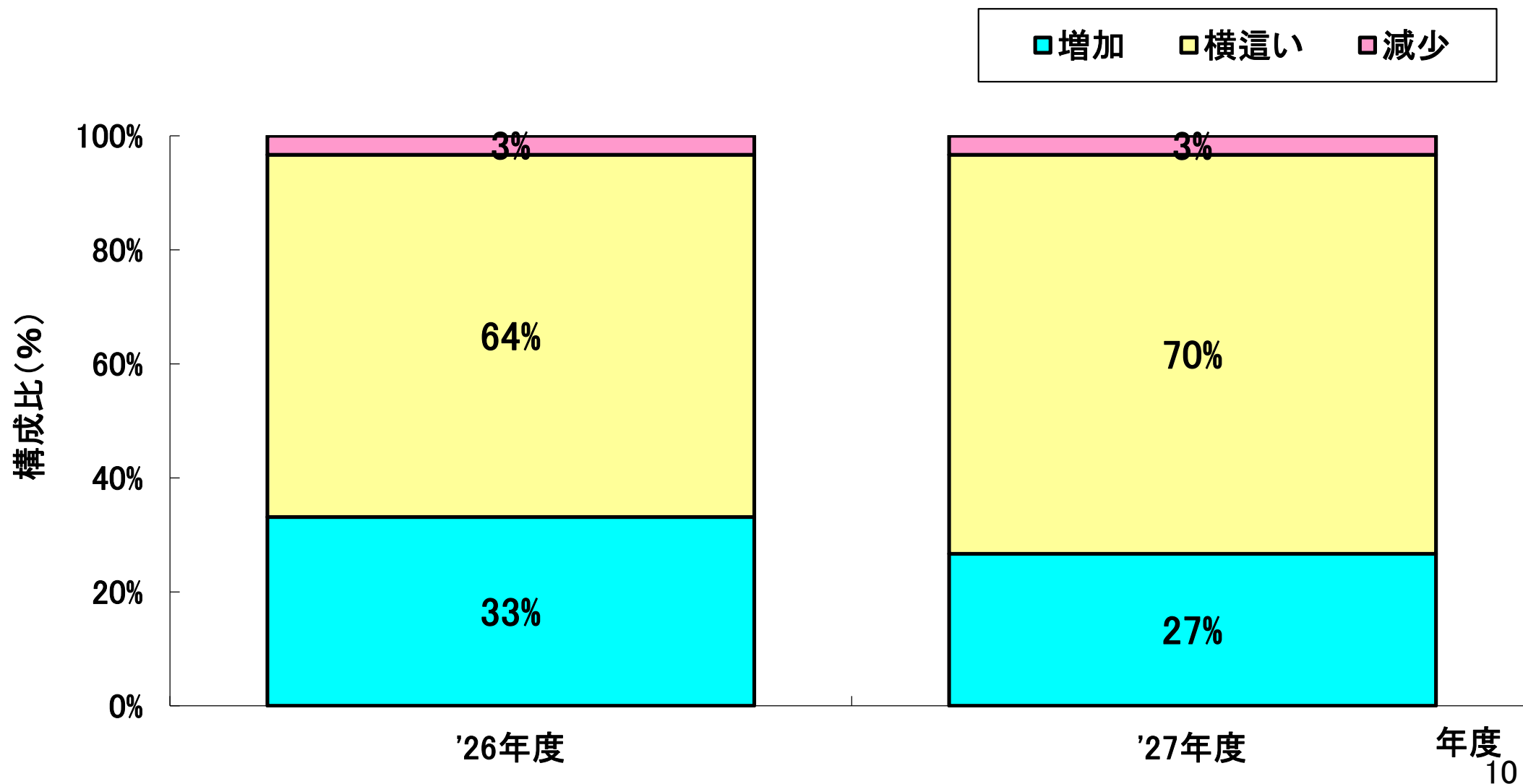


2. 会員の見方 (2) 海外需要予測の背景



① 北米市場の動向

○ 26年度、27年度ともに「横這い」の見方が多いが、約3割は増加と見ている。



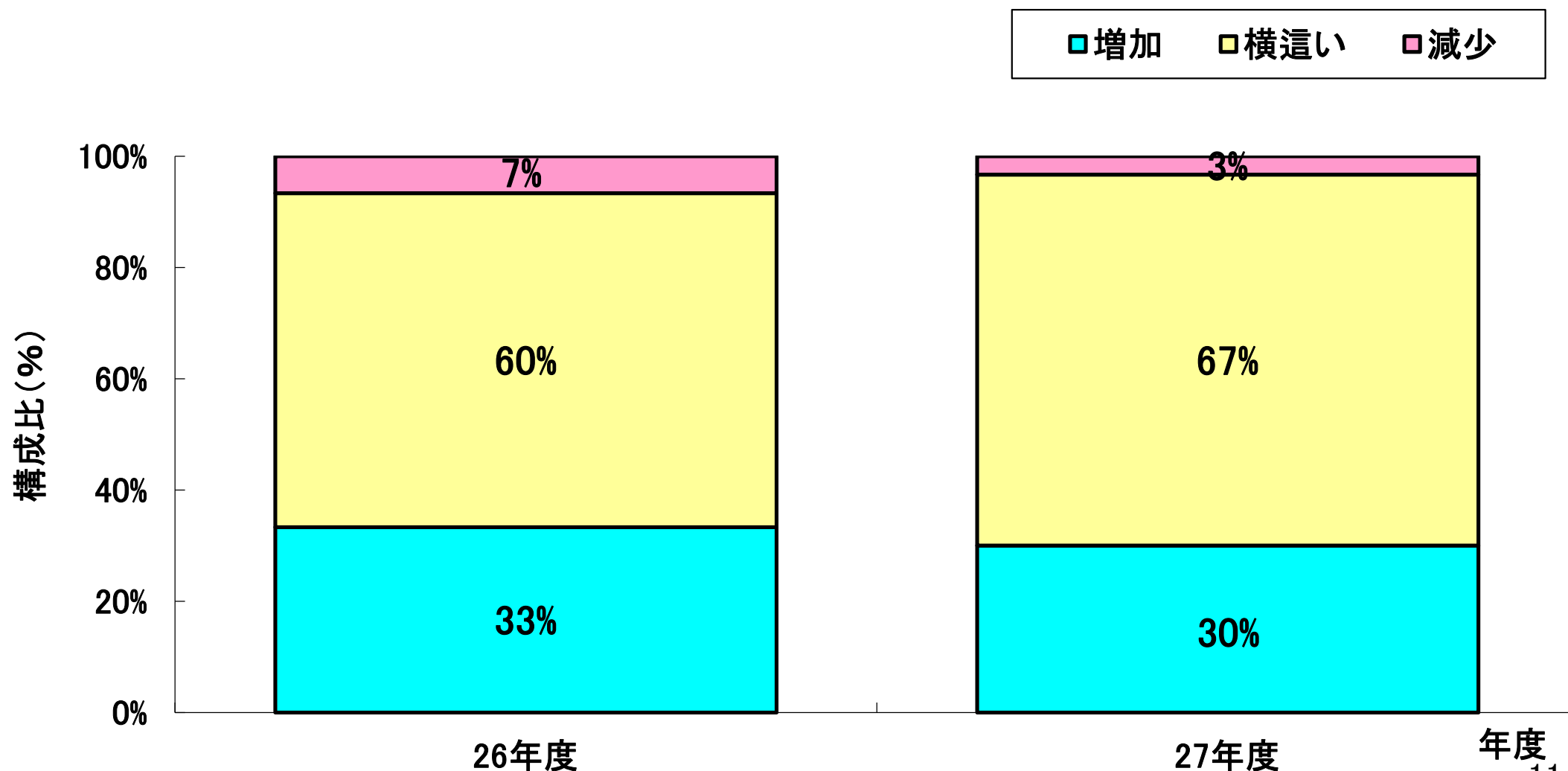
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



② 欧州市場の動向

○ 26年度、27年度ともに「横這い」の見方が多いが、3割が増加と見ている。



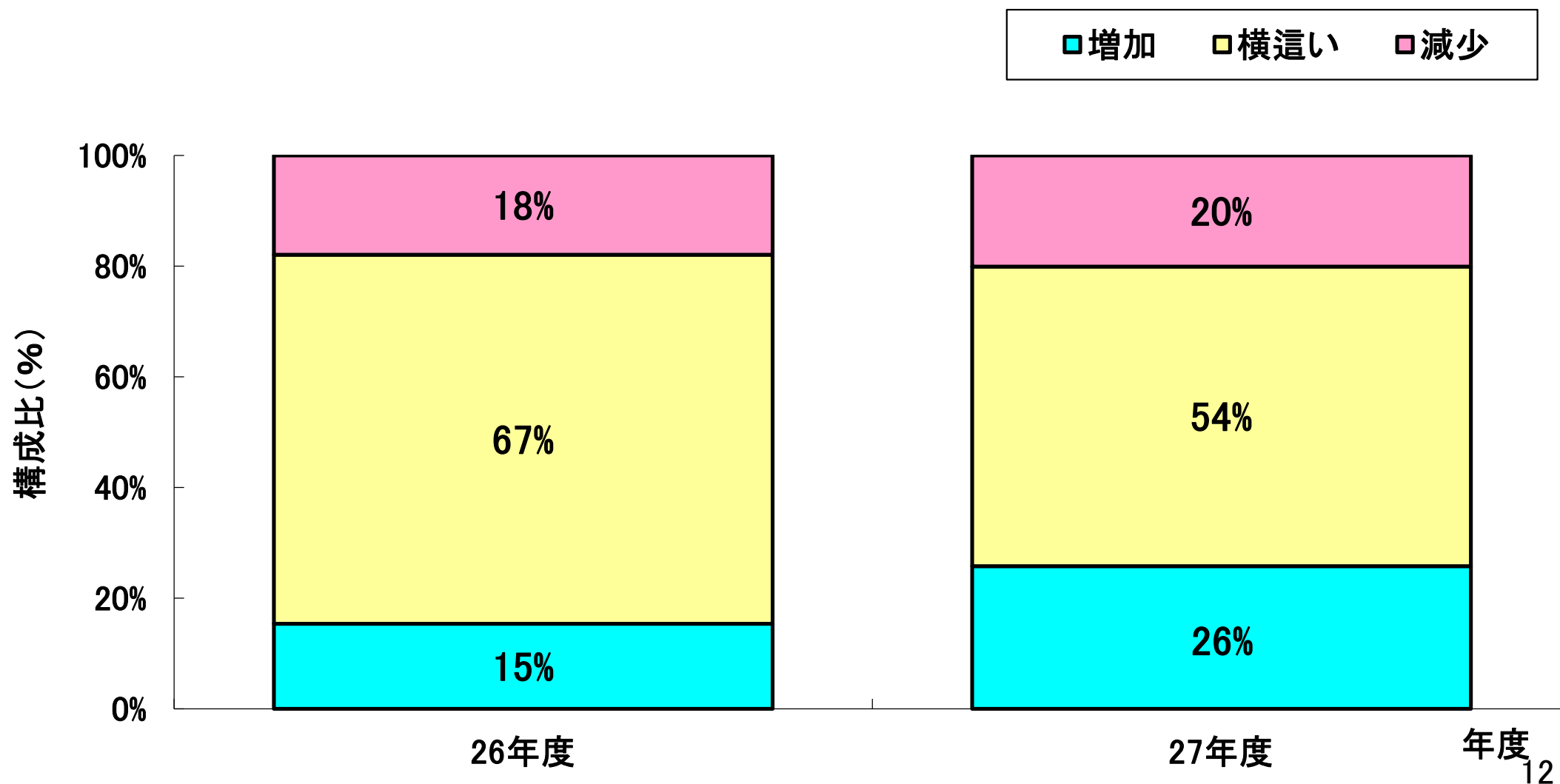
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



③中国を除きオセアニアを含むアジア市場の動向

○ 26、27年度ともに「横這い」の見方が多いが、27年度は「増加」の見方が増える。



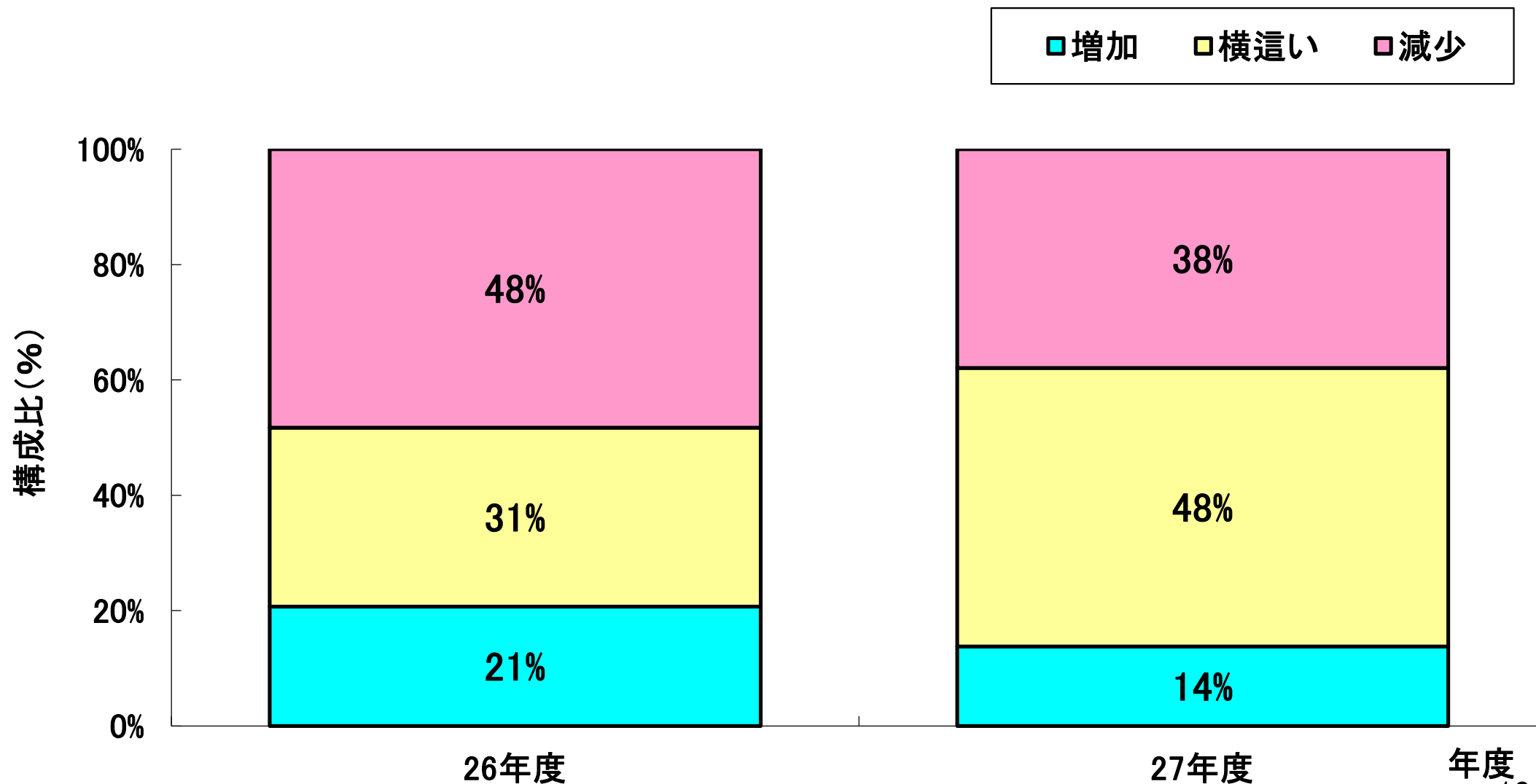
2. 会員の見方

(2) 海外需要予測の背景



④中国市場の動向

○ 26年度は「減少」の見方が多いが、27年度は「横這い」の見方が増える。

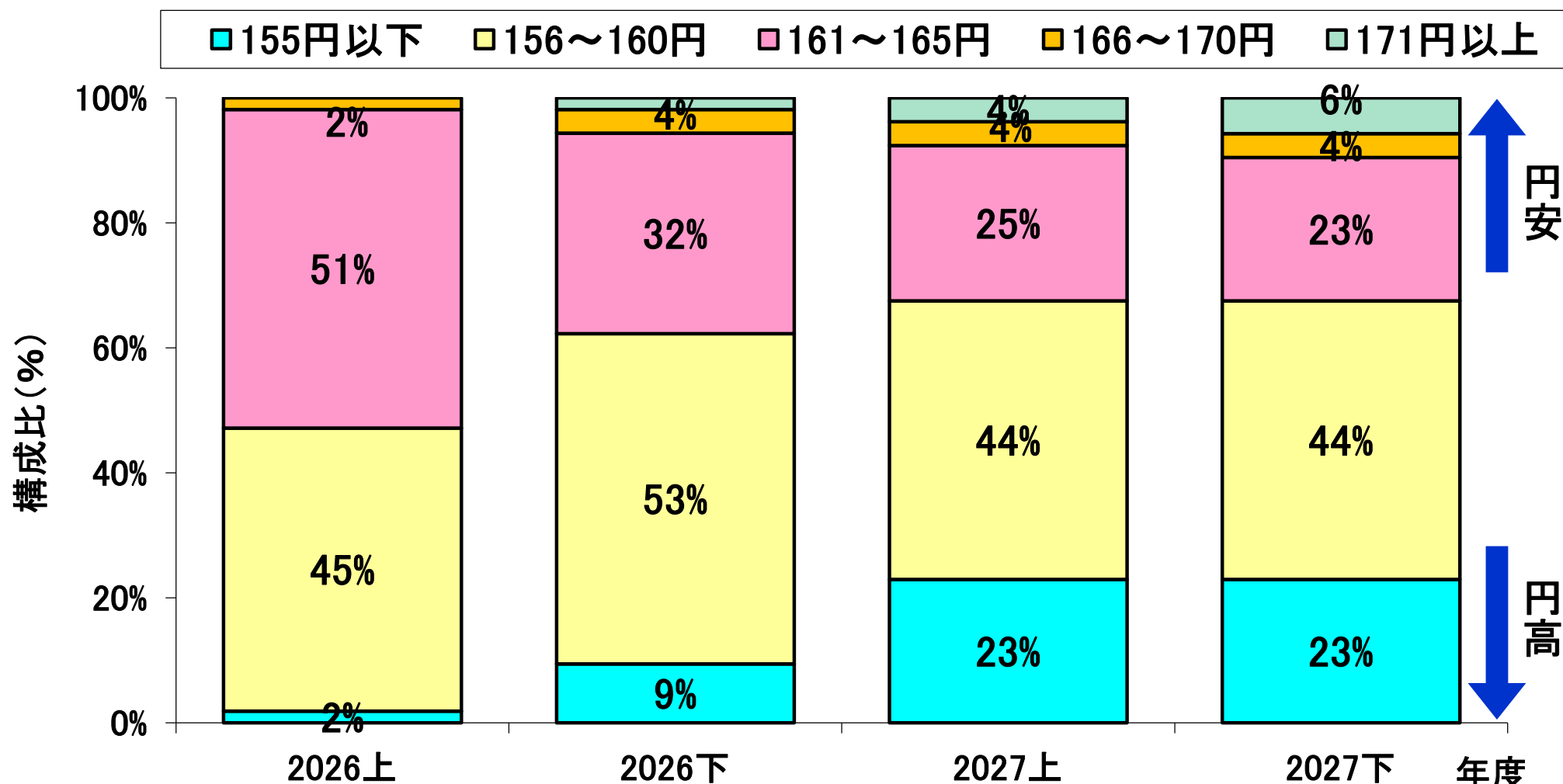


2. 会員の見方 (3) 為替動向



① 対ドル

- 26年度上期は、半数以上が「161～165円」で推移すると見ている。
- 27年度は、円高方向に振れるという見方が増える。

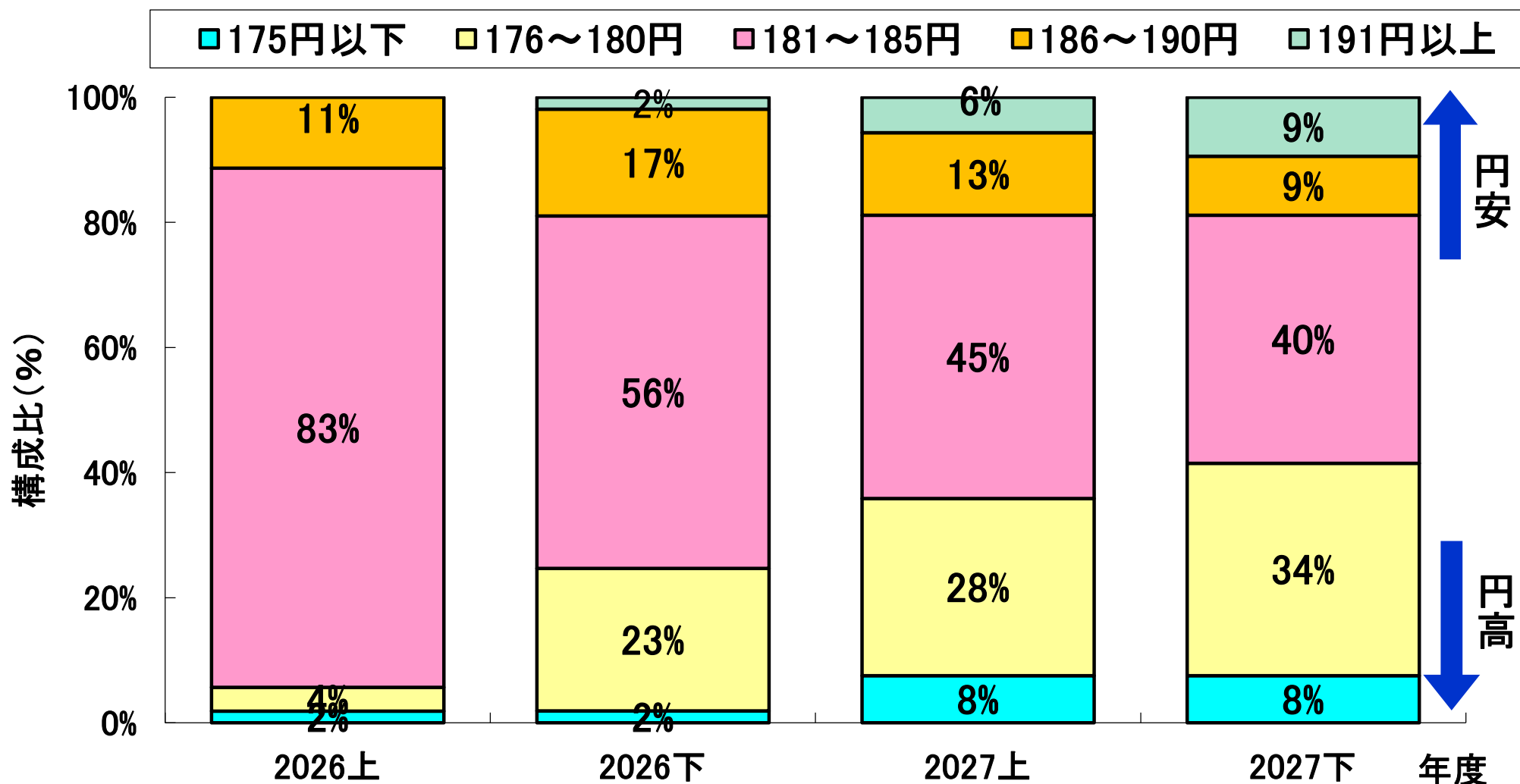


2. 会員の見方 (3) 為替動向



② 対ユーロ

- 26年度は、「181～185円」で推移するという見方が多い。
- 27年度は、円高方向に振れるという見方が増える。



2. 会員の見方

(4)トピックス調査

需要予測に影響を与える要因①

- 需要予測にpositiveな影響を与える要因としては、国内は公共投資、民間設備投資や為替動向、海外は為替動向の他に、公共投資や民間設備投資の影響を挙げる答が多かった。
- 一方、negativeな影響を与える要因としては、国内は、中東紛争の影響（石油関連製品）、資源価格、鋼材価格状況の答が多く、海外は、中東紛争の影響（輸出・石油関連製品）等を挙げる答が多かった

	Positive要因	Negative要因
国内市場	① 公共投資【132】 ② 民間設備投資【99】 ③ 為替動向【21】	① 中東における紛争の影響（石油関連製品の調達困難化等）【74】 ② 資源価格状況【51】 ③ 鋼材価格状況【34】
海外市場	① 為替動向【85】 ② 公共投資【67】 ③ 民間設備投資【60】	① 中東における紛争の影響（輸出への影響）【58】 ② 中東における紛争の影響（石油関連製品の調達困難化等）【53】 ③ 各国中央銀行の金利動向【35】 ③ 各国通商政策の動向（関税引き上げ等）【35】

- ・ 【】内の点数は、影響があると思われる順に①、②、③とし、①を3点、②を2点、③を1点として算出。
- ・ 今後の市況に影響があると思われる要因として、国内・海外それぞれ以下の14項目のうち、3つまで優先順位をつけて回答。

1.公共投資、2.民間設備投資、3.為替動向、4.各国中央銀行の金利動向、5.各国通商政策の動向（関税引き上げ等）、6.ロシア・ウクライナ問題、7.中東における紛争の影響（輸出への影響）、8.中東における紛争の影響（石油関連製品の調達困難化等）、9.部品・部材納入状況、10.資源価格状況、11.物流費状況、12.鋼材価格状況、13.販売店在庫状況、14.その他

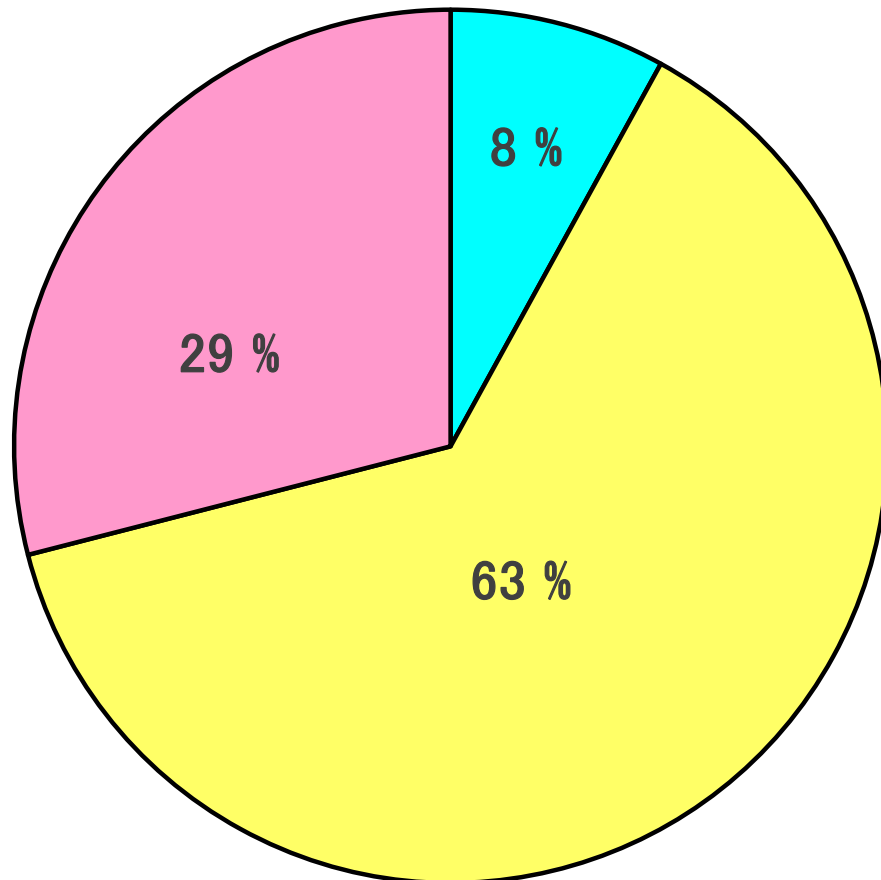
2. 会員の見方

(4)トピックス調査

需要予測に影響を与える要因②

米国・トランプ政権における、日本からの輸出・需要に対する影響

■増加 ■現状と同等 ■減少



*注: 回答社数: 52社

【主な回答理由】

① 増加

- ・ 引き続き、AIデータセンター、インフラ建設・維持、レアアースなどの鉱山開発、エネルギー関連、製造業回帰のための工場建設等による増加と予想
- ・ 今後は関税のコストへの影響が減少していくことが見込まれ、日本からの輸出は増加見込みと予想

② 現状と同等

- ・ 物価・金利上昇により住宅市場は引き続き厳しい状況と見ている一方、AIデータセンターの建設等の工事で相殺されることから現状と同程度と予想
- ・ 追加関税導入により新車販売価格の上昇が見込まれ、一部では新車購入を見送る動きも見られる一方で、市場需要は底堅く推移しており、現時点では関税による影響を一定程度吸収すると考えられるため、輸出需要は現状と同程度で推移すると予想

③ 減少

- ・ 関税引き上げやサプライチェーンの再構築により、輸出ではコスト増となる
- ・ 基本的には現地調達・現地生産の比重が多くなっていくと予想
- ・ 関税動向が不透明なため、受注生産分について需要者は購入しづらくなると考える

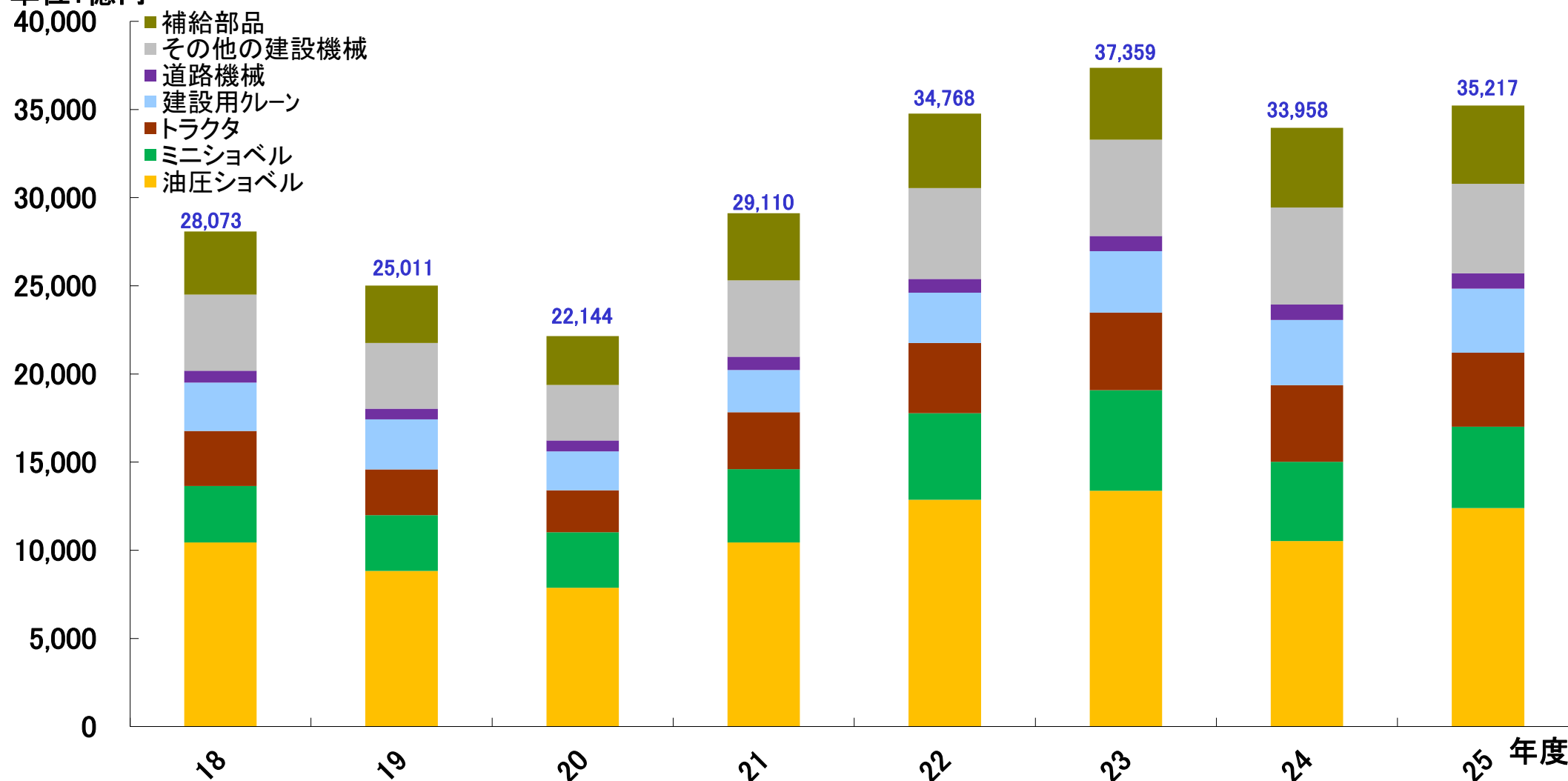
【参考】出荷金額実績



①機種別推移(補給部品を含む)：2018～2025年(年度)

○ 25年度は6機種が減少したが、油圧ショベルが大きく増加し、3兆5,217億円(+3.7%)となった。

単位：億円

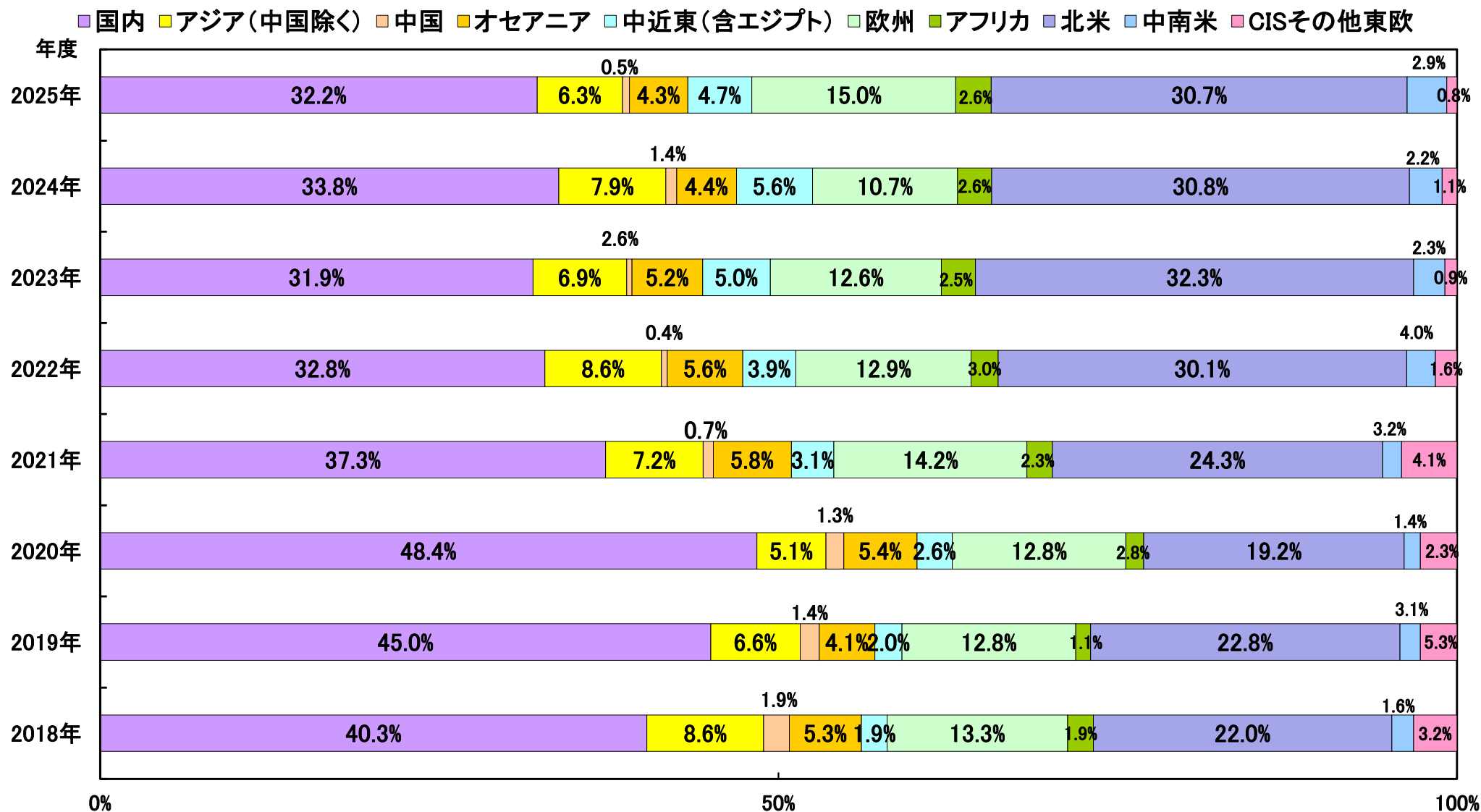


* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額ベース(補給部品含む) 出典：建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

②仕向先別出荷金額構成比推移：2018～2025年度

○ 25年度は欧州の割合が増加。

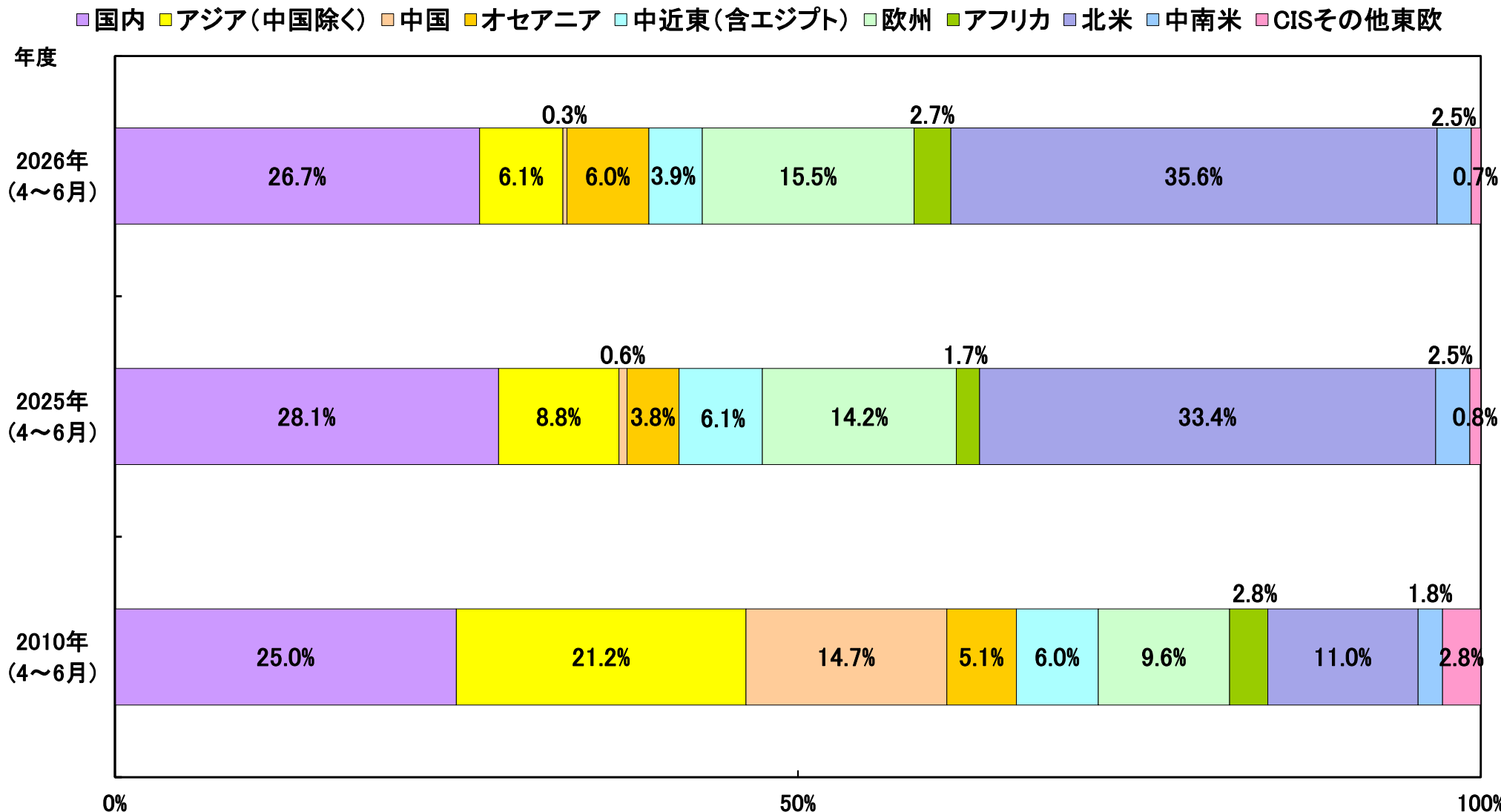


* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧砕機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず) 出典:建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

③仕向先別構成比推移：2026年4～6月

○ 2026年度は、北米、欧州、オセアニア向けが増加。



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額ベース(コンポーネント含まず)

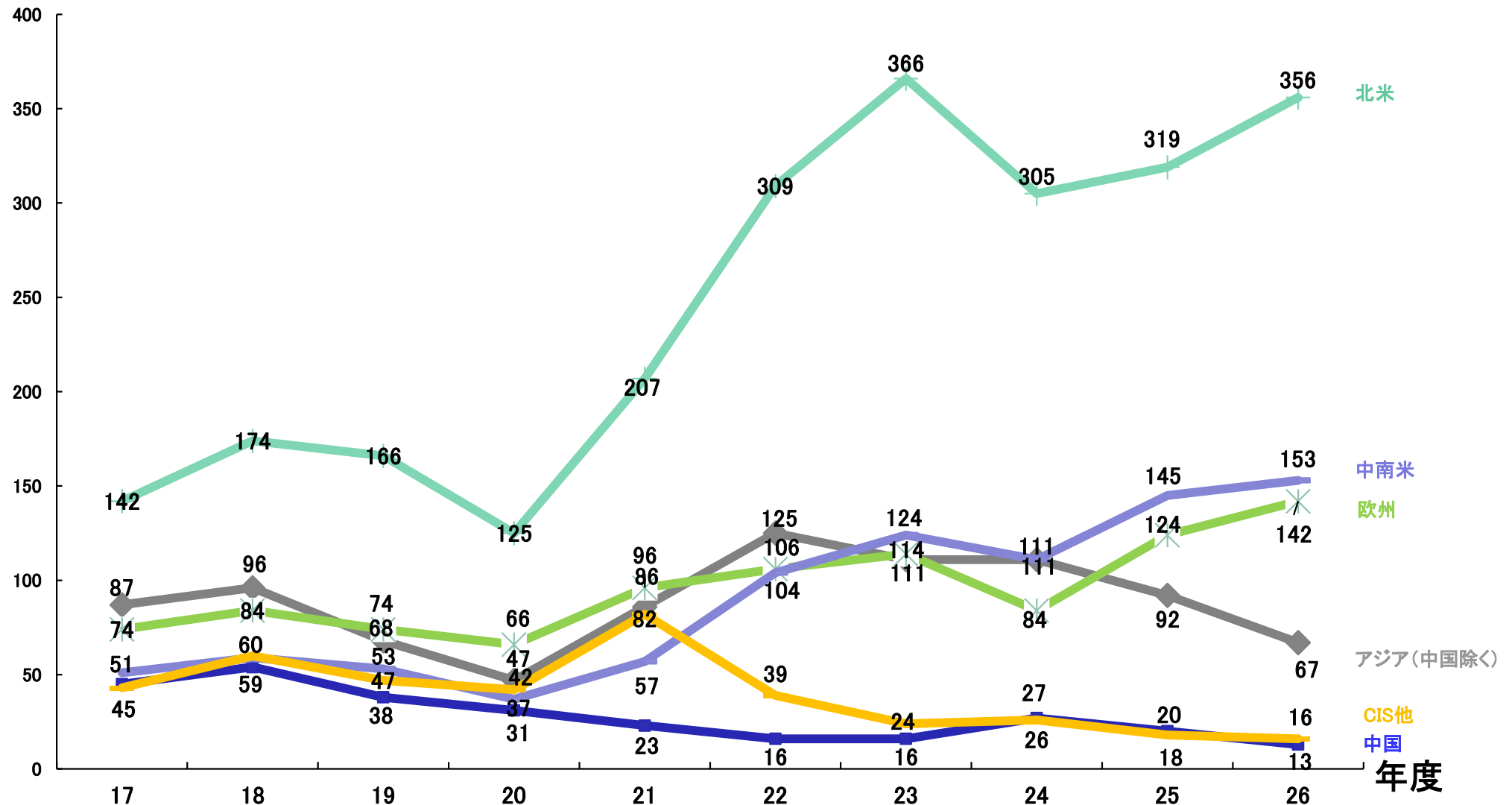
* 2010年4～6月期は中国への比率が最も高かった年度の当該期間

出典：建機工自主統計

【参考】出荷金額実績

④仕向先別2007年度を100とする指数の推移

○ 北米、欧州、中南米等が増加、アジア、CIS、中国は減少。



* 9機種(油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、基礎機械、油圧ブレーカ圧碎機、その他建設機械)の出荷金額の指数(2007年出荷金額を100とする)

* 2026年度の指数は、2026年4～6月の仕向け先の実績値を基に推計 出典:建機工自主統計

Ⅱ その他

1. カーボンニュートラル実現に向けた要望

- 2021年度以来、第6回目となる要望のとりまとめを行った
- これまでの成果：
 - ・ 政府のGX推進戦略(24年12月閣議決定)に基づき、同月に改訂された「分野別投資戦略」に建設機械が自動車とともに16の重点分野の一つとして明記
 - ⇒総額20兆円のGX経済移行債の支援対象
 - ⇒関連する規制・制度面の措置も一体的に講じる
 - ・ 第7次エネルギー基本計画(25年2月閣議決定)にて建設機械が支援対象として明記
- 本年度の内容
 - ・ 上記政策の進展を踏まえつつ、次の三つの観点から従来の要望書を大幅に簡素化し、CN実現に真に必要な事項のみを取りまとめた
 - ①既に実現した、または一定の方向性が示された事項は削除
 - ②CN実現に間接的には貢献するが、直接的ではない事項は削除
 - ③優先度の特に高い事項のみを整理して記載
 - ・ 8月5日に経済産業省及び国土交通省に提出予定
(情報解禁8月5日午後2時)

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見



次回は2027年2月18日(木)に公表予定です。

一般社団法人 日本建設機械工業会 会長記者会見



次回は2027年2月18日(木)に公表予定です。